



2026年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年4月20日

上場会社名 東京ボード工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7815 URL <https://www.t-b-i.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 井上 弘之
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 尾股 拓彦 (TEL) 03-3522-4138
 定時株主総会開催予定日 2026年5月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2026年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年2月期の連結業績(2025年4月1日~2026年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	6,625	—	△81	—	△190	—	△777	—
2025年3月期	7,733	8.4	△32	—	△90	—	293	—

(注) 包括利益 2026年2月期 △744百万円(—%) 2025年3月期 339百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年2月期	△300.10	—	△66.8	△1.6	△1.2
2025年3月期	113.09	—	21.0	△0.7	△0.4

(参考) 持分法投資損益 2026年2月期 ー百万円 2025年3月期 ー百万円

(注) 2026年2月期は決算期変更に伴い11ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	11,239	1,652	7.0	302.71
2025年3月期	12,525	2,402	12.3	596.13

(参考) 自己資本 2026年2月期 784百万円 2025年3月期 1,545百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年2月期	725	△1,312	△18	1,171
2025年3月期	1,325	△1,118	△35	1,776

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2027年2月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2027年2月期の連結業績予想(2026年3月1日~2027年2月28日)

現時点では、適正かつ合理的に算定することが困難なことから「未定」としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年2月期	3,660,369株	2025年3月期	3,660,369株
② 期末自己株式数	2026年2月期	1,068,490株	2025年3月期	1,068,490株
③ 期中平均株式数	2026年2月期	2,591,879株	2025年3月期	2,591,879株

(注) 株主資本において自己株式として計上されている役員報酬BIP信託に残存する自社の株式については、「期末自己株式数」において、2026年2月期に81,968株、2025年3月期に81,968株含めており、「期中平均株式数」においては、2026年2月期に81,968株、2025年3月期に81,968株を控除しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年2月期の個別業績(2025年4月1日~2026年2月28日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期	5,296	—	△118	—	△139	—	△725	—
2025年3月期	6,184	8.3	△243	—	△244	—	216	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2026年2月期	△279.99		—					
2025年3月期	83.37		—					

(注) 2026年2月期は決算期変更に伴い11ヶ月決算となっておりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期	9,637	△496	△5.2	△191.75
2025年3月期	10,653	211	2.0	81.56

(参考) 自己資本 2026年2月期 △496百万円 2025年3月期 211百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(連結損益計算書関係)	14
(セグメント情報等)	14
(収益認識関係)	15
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、2025年10月17日開催の臨時株主総会の決議により、事業年度末日を従来の3月31日から2月末日に変更いたしました。これにより、当第81期事業年度が2025年4月1日から2026年2月28日までの11ヵ月となったため、業績に関する前期比増減の記載を省略しておりますのでご了承くださいませようお願い申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益や雇用・所得環境などの改善を背景に、景気は緩やかな回復基調となりました。その一方で、地政学リスクの高まりや米国通商政策の動向、物価上昇による消費者の節約志向の継続など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

また、当社グループが事業の主体を置く住宅市場におきましては、2025年4月～2026年2月の新築着工数は、持家が前年同期比10.9%の減少、貸家が前年同期比10.5%の減少、分譲住宅が前年同期比11.6%の減少、全体では前年同期比10.9%の減少と、経営環境は総じて厳しい状況で推移いたしました。

当社グループにおきましては、佐倉工場の新たなチップ乾燥設備が前期末より稼働を開始し、期初より、安定したパーティクルボードの生産が行えており、当社グループの強みでもある木質廃棄物の回収から製品の製造・販売の木材のマテリアルリサイクルを活かすべく、部署間・グループ間の連携の強化、製造工程管理の見直し、人材育成等に注力し、売上の増加及び経費の削減に努め、業績も想定通り推移しておりました。しかしながら、2025年11月1日に発生した佐倉工場製造ラインにおける小火により、同工場の操業が停止し、製品の出荷数削減を余儀なくされ、売上面・収益面に大きな影響を及ぼしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は6,625,098千円、営業損失は81,337千円、経常損失190,731千円となり、親会社株主に帰属する当期純損失は、777,831千円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は11,239,438千円となり、前連結会計年度末に比べ1,286,183千円減少いたしました。現金及び預金が605,025千円減少し、売掛金が430,473千円減少、商品及び製品が401,001千円減少したことが主たる要因であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は9,586,593千円となり、前連結会計年度末に比べ536,963千円減少いたしました。未払金が311,125千円減少し、買掛金が216,415千円減少したことが主たる要因であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は1,652,845千円となり、前連結会計年度末に比べ749,219千円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純損失777,831千円の計上主たる要因であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動において725,450千円の資金が増加し、投資活動において1,312,173千円の資金が減少し、財務活動において18,302千円の資金が減少した結果、前連結会計年度末に比べ605,025千円減少し、当連結会計年度末には1,171,854千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は725,450千円（前連結会計年度は1,325,415千円の増加）となりました。減価償却費786,186千円、棚卸資産の減少385,854千円、売上債権の減少338,606千円により資金が増加したことが主たる要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は1,312,173千円（前連結会計年度は1,118,204千円の減少）となりました。主として、有形固定資産の取得による支出1,324,108千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は18,302千円（前連結会計年度は35,400千円の減少）となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出12,628千円によるものであります。

（4）今後の見通し

① 当社グループの業績について

今後の経済見通しにつきましては、日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復傾向が続くことが見込まれるものの、日中関係の動向や不安定な中東情勢等、世界経済の影響により、依然として先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

当社グループにおきましては、2025年11月に発生した小火により停止している、当社佐倉工場の製造ラインを復旧し、当社グループの経営理念である「リサイクリングで地球環境の未来を創る」を念頭に、信頼の回復及び経営基盤の再構築にグループ一丸となって取り組んでまいります。

なお、次期の業績につきましては、不安定な国際情勢によるコストへの影響や操業再開後の需要の見通し等、不確実な要素を多く含むため、現段階で合理的に算定することが困難であることから、未定とさせていただきます。今後業績予想が合理的に算定可能となった時点で改めて速やかに開示いたします。

② 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では安定的に利益還元を行うこと、また今後の成長に向けて経営資源を確保することを経営の最重要課題の一つと考え、収益力及び財務状況等を総合的に考慮して剰余金の配当及びその他処分を決定することとしております。当期の配当につきましては、財務基盤の回復・強化することが当面の課題であり、今後の事業展開に備えるためにも、株主への安定的な利益還元という観点からすると誠に遺憾ではありますが、無配とさせていただきます。

また、次期以降の配当につきましては、継続的な利益の確保と健全な財務体質の向上を図り、早期の復配を目指して全社一丸となって努力を続けてまいります。引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

（5）継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において8期連続して営業損失及び経常損失を計上しました。

当連結会計年度においては営業損失81,337千円、経常損失190,731千円及び親会社株主に帰属する当期純損失777,831千円を計上しております。また、当連結会計年度末における有利子負債は7,409,396千円（短期借入金256,265千円、1年内返済予定の長期借入金6,227,512千円及び長期借入金925,618千円）と、手元流動性（現金及び預金1,171,854千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

現在のところ、当社グループの業務は日本国内に限定されており、国際的な資金調達も行っていないことから、当面は日本基準に基づく連結財務諸表を作成する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,776,880	1,171,854
受取手形	926,720	—
電子記録債権	—	1,018,588
売掛金	817,856	387,383
商品及び製品	534,054	133,053
仕掛品	71,681	2,727
原材料及び貯蔵品	497,959	582,060
その他	141,069	167,973
貸倒引当金	△529	△300
流動資産合計	4,765,693	3,463,341
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,637,658	5,666,651
減価償却累計額	△3,124,356	△3,293,560
建物及び構築物 (純額)	2,513,302	2,373,090
機械装置及び運搬具	19,103,530	19,235,865
減価償却累計額	△17,288,404	△17,494,910
機械装置及び運搬具 (純額)	1,815,125	1,740,955
土地	2,763,453	2,762,579
建設仮勘定	117,608	338,204
その他	259,761	265,302
減価償却累計額	△238,379	△247,402
その他 (純額)	21,382	17,900
有形固定資産合計	7,230,871	7,232,730
無形固定資産	9,709	7,787
投資その他の資産		
投資有価証券	112,001	142,194
長期貸付金	3,087	1,804
破産更生債権等	8,531	8,531
繰延税金資産	19,819	5,591
敷金及び保証金	289,500	290,224
その他	95,337	96,163
貸倒引当金	△8,931	△8,931
投資その他の資産合計	519,347	535,579
固定資産合計	7,759,928	7,776,097
資産合計	12,525,622	11,239,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	198,726	414
電子記録債務	—	68,942
買掛金	312,746	96,331
短期借入金	257,039	256,265
1年内返済予定の長期借入金	5,301,374	6,227,512
未払金	569,683	258,557
未払法人税等	82,073	3,618
賞与引当金	69,729	64,401
設備関係電子記録債務	—	167,909
その他	297,886	294,890
流動負債合計	7,089,259	7,438,844
固定負債		
長期借入金	1,864,384	925,618
繰延税金負債	262,055	314,349
役員報酬BIP信託引当金	62,111	62,111
退職給付に係る負債	251,908	250,122
受入敷金保証金	232,613	232,613
資産除去債務	358,653	360,362
その他	2,571	2,571
固定負債合計	3,034,297	2,147,749
負債合計	10,123,557	9,586,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	221,000	100,000
資本剰余金	114,514	235,514
利益剰余金	2,568,763	1,790,932
自己株式	△1,404,244	△1,404,244
株主資本合計	1,500,033	722,201
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	45,050	62,374
その他の包括利益累計額合計	45,050	62,374
非支配株主持分	856,980	868,268
純資産合計	2,402,064	1,652,845
負債純資産合計	12,525,622	11,239,438

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年2月28日)
売上高	7,733,749	6,625,098
売上原価	5,917,322	4,936,803
売上総利益	1,816,427	1,688,295
販売費及び一般管理費		
役員報酬	69,110	65,273
給料及び手当	511,478	481,912
賞与引当金繰入額	27,973	27,477
退職給付費用	8,996	13,428
法定福利費	105,605	100,027
保管費	86,165	107,249
運賃及び荷造費	290,859	264,877
旅費及び交通費	47,846	53,163
減価償却費	78,812	82,252
支払手数料	171,914	154,109
その他	450,521	419,860
販売費及び一般管理費合計	1,849,284	1,769,632
営業損失(△)	△32,856	△81,337
営業外収益		
受取利息	992	2,602
受取配当金	5,063	5,291
受取家賃	5,065	4,828
受取保険金	26,461	6,496
助成金収入	5,793	9,601
その他	3,562	1,976
営業外収益合計	46,939	30,796
営業外費用		
支払利息	83,933	134,131
為替差損	—	3,746
支払手数料	500	—
支払補償費	20,000	—
その他	329	2,313
営業外費用合計	104,762	140,190
経常損失(△)	△90,680	△190,731

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年2月28日)
特別利益		
固定資産売却益	16,777	10,520
受取保険金	499,085	64,425
特別利益合計	515,862	74,946
特別損失		
固定資産除却損	15,000	75
災害による損失	—	558,678
不正関連損失	—	26,334
特別損失合計	15,000	585,088
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	410,182	△700,873
法人税、住民税及び事業税	88,507	7,117
法人税等調整額	△7,556	53,652
法人税等合計	80,950	60,770
当期純利益又は当期純損失(△)	329,231	△761,643
非支配株主に帰属する当期純利益	36,105	16,187
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	293,126	△777,831

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年2月28日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	329,231	△761,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,799	17,323
その他の包括利益合計	9,799	17,323
包括利益	339,030	△744,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	302,925	△760,507
非支配株主に係る包括利益	36,105	16,187

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,514	2,275,637	△1,404,244	1,206,906
当期変動額					
減資	—	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	293,126	—	293,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	293,126	—	293,126
当期末残高	221,000	114,514	2,568,763	△1,404,244	1,500,033

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,251	35,251	825,775	2,067,934
当期変動額				
減資	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	293,126
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,799	9,799	31,205	41,004
当期変動額合計	9,799	9,799	31,205	334,130
当期末残高	45,050	45,050	856,980	2,402,064

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	221,000	114,514	2,568,763	△1,404,244	1,500,033
当期変動額					
減資	△121,000	121,000	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	△777,831	—	△777,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	△121,000	121,000	△777,831	—	△777,831
当期末残高	100,000	235,514	1,790,932	△1,404,244	722,201

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,050	45,050	856,980	2,402,064
当期変動額				
減資	—	—	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	—	—	—	△777,831
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,323	17,323	11,287	28,611
当期変動額合計	17,323	17,323	11,287	△749,219
当期末残高	62,374	62,374	868,268	1,652,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	410,182	△700,873
減価償却費	751,108	786,186
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,865	△5,327
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,904	△1,785
不正関連損失	—	△26,334
受取利息及び受取配当金	△6,055	△7,893
支払利息	83,933	134,131
受取保険金	△525,513	△6,496
支払手数料	500	—
助成金収入	△5,800	△9,601
固定資産売却損益(△は益)	△16,777	△10,520
固定資産除却損	15,000	75
売上債権の増減額(△は増加)	148,625	338,606
棚卸資産の増減額(△は増加)	78,008	385,854
仕入債務の増減額(△は減少)	14,104	△190,129
その他	△52,215	191,790
小計	907,870	877,679
利息及び配当金の受取額	6,055	7,893
利息の支払額	△99,939	△89,660
法人税等の還付額	8,345	3,508
助成金の受取額	5,800	9,601
保険金の受取額	545,513	6,496
その他	△20,000	—
法人税等の支払額	△28,232	△90,069
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,325,415	725,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,129,724	△1,324,108
有形固定資産の売却による収入	16,777	11,495
無形固定資産の取得による支出	△4,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△83	△724
その他	△1,174	1,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118,204	△1,312,173
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△773
長期借入金の返済による支出	△1,150,639	△12,628
長期借入れによる収入	1,120,639	—
非支配株主への配当金の支払額	△4,900	△4,900
その他	△500	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,400	△18,302
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	171,810	△605,025
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,069	1,776,880
現金及び現金同等物の期末残高	1,776,880	1,171,854

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において8期連続して営業損失及び経常損失を計上しました。

当連結会計年度においては営業損失81,337千円、経常損失190,731千円及び親会社株主に帰属する当期純損失777,831千円を計上しております。また、当連結会計年度末における有利子負債は7,409,396千円（短期借入金256,265千円、1年内返済予定の長期借入金6,227,512千円及び長期借入金925,618千円）と、手元流動性（現金及び預金1,171,854千円）に比して高水準な状況にあり、取引金融機関には継続して経営改善を前提とした支援を要請している状況にあります。

これらの状況により、当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、以下のとおり対応を進めてまいります。

- 1) 循環型社会の構築推進
- 2) 安全に関する取り組み
- 3) 従業員の意欲、能力の向上と働き方改革
- 4) 生産性の向上と収益構造の改善
- 5) 研究開発及び従事する人材の確保と育成

これらの当社独自の対応策を実施することに加えて、各取引先との緊密な連携関係を深め、必要に応じた協力体制を築くことによりキャッシュ・フローの改善と財務体質の強化を図り当該状況の解消、改善に努めます。また、一部借入金につきましては財務制限条項がございますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ており、引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策ならびに対応策は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、当社グループの連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映していません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

- 1 前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「受取手形」および「売掛金」は明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた1,744,577千円は、「受取手形」926,720千円、「売掛金」817,856千円として組替えております。

- 2 前連結会計年度において、「支払手形及び買掛金」に含めていた「支払手形」および「買掛金」は明瞭性を高める観点から表示方法の見直しを行い、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「支払手形及び買掛金」に表示していた511,472千円は、「支払手形」198,726千円、「買掛金」312,746千円として組替えております。

(追加情報)

(決算期の変更)

当社は、2025年10月17日開催の臨時株主総会で「定款一部変更の件」が承認され、当連結会計年度より決算期（事業年度の末日）を3月31日から2月末日に変更いたしました。

これに伴い、決算期変更の経過期間となる当連結会計年度は2025年4月1日から2026年2月28日までの11ヶ月間の変則決算となります。

(佐倉工場で発生した小火の被害状況)

2025年11月1日に当社佐倉工場で小火が発生し生産を停止しております。生産停止期間中の固定費及び当該被災設備の再稼働に向けた復旧費用として、当連結会計年度の特別損失の「災害による損失」に558,678千円計上しております。なお、当該被害による上記以外の復旧費用および受取保険金については、現在協議中であり、金額が確定していないことから反映しておりません。

(役員に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役の中長期に継続した業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として「役員報酬BIP信託」を導入しております。

当該信託契約に係る会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じております。

当該信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末121,762千円及び81,968株、当連結会計年度末121,762千円及び81,968株であります。

(財務制限条項)

(1) 1年内返済予定の長期借入金のうち800,000千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(2) 1年内返済予定の長期借入金のうち1,938,576千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月期以降に終了する当社の各年度の決算期に係る当社の連結損益計算書上の経常損益に関して、2期連続して経常損失を計上しないこと。

(3) 1年内返済予定の長期借入金のうち947,126千円には、下記の財務制限条項が付されております。

①2020年3月期以降に終了する各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。

②2020年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額が2019年3月に終了する決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額の75%の金額未満とならないこと。

③2021年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期に係る連結損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。

④2020年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益及び2021年3月に終了する決算期に係る連結損益計算書上の経常損益がいずれも損失にならないこと。

⑤2017年3月に終了する決算期またはそれ以降に終了する各年度の決算期において、連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結キャッシュフロー計算書に記載され、以下の計算式で算出される値を0以下としないこと。

(計算式)

営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー+財務活動に関するキャッシュ・フロー+(期首現預金残高)-(売上高÷12)

なお、当連結会計年度において上記の財務制限条項に抵触しておりますが、すべての関係金融機関と財務状態及び資金計画等の協議を行った結果、期限の利益喪失の権利行使をしない旨の同意を得ております。

引き続き当該金融機関と緊密な関係を維持し、継続的な支援をしていただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

(連結損益計算書関係)

(不正関連損失)

当連結会計年度における不正関連損失26,334千円は、連結子会社の従業員による不正行為に関連して発生したものであります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)及び当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年2月28日)

当社グループの事業セグメントは、木材環境ソリューション事業及びその他の事業であります。その他の事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(収益認識関係)

I 前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	7,334,236	26,901	7,361,137
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	7,334,236	26,901	7,361,137
その他の収益	—	372,612	372,612
外部顧客への売上	7,334,236	399,513	7,733,749

II 当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年2月28日)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位:千円)

	木材環境ソリューション 事業	その他事業	合計
売上高			
一時点で移転される財	6,253,855	26,508	6,280,363
一定期間にわたり移転される財	—	—	—
顧客との契約から生じる収益	6,253,855	26,508	6,280,363
その他の収益	—	344,735	344,735
外部顧客への売上	6,253,855	371,243	6,625,098

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり純資産額	596.13 円	302.71 円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額(△)	113.09 円	△300.10 円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。
- 1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度81,968株及び当連結会計年度81,968株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度81,968株及び当連結会計年度81,968株であります。
3. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1 株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する当期純 損失(△) (千円)	293,126	△777,831
普通株主に帰属しない金額(千 円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属 する当期純利益又は普通株式に係 る親会社株主に帰属する当期純損 失(△) (千円)	293,126	△777,831
普通株式の期中平均株式数(株)	2,591,879	2,591,879

(重要な後発事象)

該当事項はありません。